

入札公告

独立行政法人

空港周辺整備機構 公告第7号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 8月19日

独立行政法人 空港周辺整備機構

理事長 今野 洋美

1. 競争に付する事項

- (1) 件名 令和元年度 福岡空港周辺ネットフェンス等設置工事
- (2) 工事内容 概要(数量は概数)は次のとおりであり、詳細は仕様書による。
 - ① 場所 福岡空港周辺(福岡市博多区、東区及び大野城市)7箇所
 - ② 内容 福岡空港周辺移転補償跡地において、管理用フェンス、管理用門扉及び境界杭等の設置を行うもので、構造物撤去工、付帯施設工を施工するものである。
構造物撤去工 1式(木柵撤去 231m、既設フェンス撤去 46m及び運搬・処分)
付帯施設工 1式(フェンス新設 496m、フェンス移設 140m、門扉新設 5基)
付帯施設工 1式(境界杭・方向杭 38本等)
- (3) 工期 契約締結日の翌日から令和2年 2月28日まで
- (4) 契約条件
契約書案による。なお、本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 国土交通省大臣官房会計課所掌機関(※大臣官房官庁営繕部、地方整備局及び北海道開発局を除く機関)の平成31・32年度(令和元・2年度)一般(指名)競争参加有資格者のうち「建設工事」の業種区分「土木工事業」において、「B」又は「C」等級の認定を受けている者であること。
- (2) 福岡県内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する者であること。
- (3) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第3項に該当しない場合は、専任の義務を要しない。
 - ① 一級若しくは二級土木施工管理技士の資格を有する者、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者、又はこれに準ずる者であること。
 - ③ 競争に参加しようとする者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (4) 独立行政法人空港周辺整備機構契約事務取扱細則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (5) 当機構から競争参加制限を受けている期間中でないこと。
- (6) 国、地方公共団体、他の独立行政法人又は特殊法人から、当該機関が実施する競争入札への参加を制限されている期間中でないこと。

- (7) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと並びに経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 当機構と契約実績がある場合において、当機構から請け負った工事のうち、開札日から遡って過去3年以内に完成検査を受けたものであって、かつ当機構から工事成績評定の通知があった工事について、その工事成績評定点が65点未満であった工事が無いこと。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札に関する手続等

(1) 担当窓口

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-17-5 アークビル9階
独立行政法人 空港周辺整備機構 総務課経理係
TEL 092-472-4591 FAX 092-472-4598

受付時間 平日の10時から17時（12時15分から13時の間を除く。）まで

(2) 入札説明書、仕様書、契約書案等の交付方法及び交付期間

令和元年 8月19日（月）から令和元年 8月29日（木）まで担当窓口にて、別紙の入札説明書等交付願を提出する者に対し無償で貸与する。

(3) 入札への参加申請

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる競争参加資格確認申請書を、令和元年8月30日（金）17時00分までに担当窓口を持参すること。

(4) 入札保証金 免除

(5) 入札書の提出方法及び提出期限

- ① 入札書の提出方法 郵送又は持参により担当窓口提出すること。
- ② 入札書の提出期限 郵送の場合 令和元年 9月20日（金）17時00分必着
持参の場合 令和元年 9月24日（火）10時00分開札時

(6) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和元年 9月24日（火）10時00分
- ② 開札場所 空港周辺整備機構9階会議室

(7) 落札者の決定方法

当機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

納付すること。なお、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約を締結した場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) その他詳細は入札説明書による。

【お願い】 車によるご来場等について

ご来場に際しましては、公共交通機関又は周辺の有料駐車場をご利用ください。路上駐車等は迷惑となるので絶対に行わないようご注意ください。

別 紙

入札説明書等交付願

提 出 日 令和 年 月 日

公 告	令和元年 8月19日 独立行政法人空港周辺整備機構公告第7号
件 名	令和元年度 福岡空港周辺ネットフェンス等設置工事

上記入札に関する入札説明書等を交付願います。

申 請 者

法 人 名	
担当者氏名	印
連 絡 先	住 所 電 話 F A X

注) 名刺を提出される場合は、連絡先の記載を省略することができます。